

(19) 日本国特許庁(JP)

(12) 特許公報(B1)

(11) 特許番号

特許第5724142号
(P5724142)

(45) 発行日 平成27年5月27日(2015.5.27)

(24) 登録日 平成27年4月10日(2015.4.10)

(51) Int.Cl. F 1
G06Q 50/18 (2012.01) G06Q 50/18 100

請求項の数 4 (全 25 頁)

<p>(21) 出願番号 特願2015-564 (P2015-564) (22) 出願日 平成27年1月5日(2015.1.5) 審査請求日 平成27年1月5日(2015.1.5) 早期審査対象出願</p>	<p>(73) 特許権者 513004065 株式会社将星 神奈川県鎌倉市扇ガ谷一丁目8番9号 鎌 工会館ビル202号 (74) 代理人 100155158 弁理士 渡部 仁 (72) 発明者 渡部 仁 神奈川県鎌倉市扇ガ谷一丁目8番9号 鎌 工会館ビル202号 株式会社将星内 審査官 梅岡 信幸</p>
---	---

最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 商標支援システム

(57) 【特許請求の範囲】

【請求項1】

検索キーを取得する検索キー取得手段と、

事業者が出願人又は権利者となる商標登録出願又は商標登録において指定された商品若しくは役務又はこれが属するグループに関する商品情報を、当該事業者の事業内容に関する事業情報と対応づけて記憶する商品情報記憶手段のなかから、前記検索キー取得手段で取得した検索キーに対応する前記事業情報を介して前記商品情報を検索する商品情報検索手段とを備えることを特徴とする商標支援システム。

【請求項2】

検索キーを取得する検索キー取得手段と、

商品若しくは役務又はこれが属するグループに関する商品情報を、事業内容に関する事業情報と対応づけて記憶する商品情報記憶手段のなかから、前記検索キー取得手段で取得した検索キーに対応する前記事業情報を介して前記商品情報を検索する商品情報検索手段とを備えることを特徴とする商標支援システム。

【請求項3】

請求項1及び2のいずれか1項において、

前記商品情報検索手段で索出した商品情報の統計情報を取得する統計情報取得手段と、前記統計情報取得手段で取得した統計情報に基づいて、前記商品情報検索手段で索出した商品情報を出力し、又は、前記統計情報取得手段で取得した統計情報及び前記商品情報検索手段で索出した商品情報に基づいて、商品若しくは役務又はこれが属するグループに

関する商品情報を入力する商品情報出力手段とを備えることを特徴とする商標支援システム。

【請求項 4】

事業者の事業内容に関する事業情報を取得する事業情報取得手段と、

前記事業者が出願人又は権利者となる商標登録出願又は商標登録において指定された商品若しくは役務又はこれが属するグループに関する商品情報を取得する商品情報取得手段と、

前記商品情報取得手段で取得した商品情報を、前記事業情報取得手段で取得した事業情報と対応づけて商品情報記憶手段に登録する商品情報登録手段とを備えることを特徴とする商標支援システム。

10

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

【0001】

本発明は、商標に関する支援を行うシステムに係り、特に、事業者の事業内容から、その事業者が取り扱う可能性がある商品又は役務を検討することができる商標支援システムに関する。

【背景技術】

【0002】

従来、商標登録出願を支援する技術としては、例えば、特許文献 1、2 記載の技術が知られている。

20

【0003】

特許文献 1 記載の技術は、願書の作成時に検索キーワードを入力すると、入力した検索キーワードに対応する商品及び役務の区分に属するすべての商品又は役務が表示され、ユーザは、表示された商品又は役務のなかから所望のものを選択することができるというものである（同文献〔0033〕〔0042〕〔0044〕〔0046〕）。

【0004】

特許文献 2 記載の技術は、指定商品と業務の対応関係を、指定商品 - 業務対応関係格納装置に予め記憶しておき、指定商品が入力されると、指定商品 - 業務対応関係格納装置を検索して業務を抽出するとともに、入力された指定商品及び抽出された業務を願書として出力するというものである（同文献〔0013〕～〔0015〕〔0023〕～〔0026〕）。

30

【先行技術文献】

【特許文献】

【0005】

【特許文献 1】特開 2001 - 34671 号公報

【特許文献 2】特開平 7 - 219935 号公報

【発明の概要】

【発明が解決しようとする課題】

【0006】

ところで、商標登録出願を行うにあたっては、商標権が更新により永続的に保持できる権利である一方で、出願時の内容を超えて権利範囲を変更することはできないので、指定商品又は指定役務の内容について十分な検討が必要である。すなわち、現在の業務に係る商品又は役務だけを検討するのでは、将来の事業拡大等に伴い派生する新たな業務に十分に対応することができない権利を取得することとなる。この場合、後日、新たな業務に係る商品又は役務について権利を取得しなければならないが、この時既に第三者に権利を取得されてしまっているという事態もあり得る。したがって、商標登録出願を行うにあたっては、現在の業務に係る商品又は役務だけでなく、近い将来の事業拡大等に伴い派生する新たな業務を想定し、これに係る商品又は役務も含め十分に検討することが商標戦略上は望ましい。

40

【0007】

50

事業者が法人を設立する場合、最初に、定款を作成し法人登記を行う。定款には、法人が目的とする事業内容を記載する。しかしながら、法人設立時に商標登録出願を行う場合、定款に定める事業内容だけでは、その事業者が取り扱う可能性がある商品又は役務を必要且つ十分に特定することは難しい。例えば、「ホテルの経営」を事業内容とする場合は、役務「宿泊施設の提供」だけでなく、役務「会議室の貸与」「飲食物の提供」「入浴施設の提供」等も近い将来取り扱う可能性が想定されるので出願時に検討が必要であるところ、事業内容「ホテルの経営」からこれら役務を網羅的に特定することは難しい。この問題は、特許文献1記載の技術にあっても解決できない。

【0008】

なお、特許文献2記載の技術にあつては、旧法の業務記載の要請に従って願書に記載すべき業務を特定するため、指定商品から業務を検索する技術であるが、指定商品が特定されていることを前提として用いられる技術であり、本願が課題とする商品又は役務の特定を支援するための技術ではない。

【0009】

そこで、本発明は、このような従来技術の有する未解決の課題に着目してなされたものであつて、事業者の事業内容から、その事業者が取り扱う可能性がある商品又は役務を検討することができる商標支援システムを提供することを目的としている。

【課題を解決するための手段】

【0010】

〔発明1〕 上記目的を達成するために、発明1の商標支援システムは、検索キーを取得する検索キー取得手段と、事業者が出願人又は権利者となる商標登録出願又は商標登録において指定された商品若しくは役務又はこれが属するグループに関する商品情報を、当該事業者の事業内容に関する事業情報と対応づけて記憶する商品情報記憶手段のなかから、前記検索キー取得手段で取得した検索キーに対応する前記事業情報を介して前記商品情報を検索する商品情報検索手段とを備える。

【0011】

このような構成であれば、検索キー取得手段により検索キーが取得されると、商品情報検索手段により、取得された検索キーに対応する事業情報を介して商品情報が商品情報記憶手段のなかから検索される。

【0012】

ここで、検索キー取得手段は、例えば、入力装置等から検索キーを入力してもよいし、外部の端末等から検索キーを獲得又は受信してもよいし、記憶装置や記憶媒体等から検索キーを読み出してもよいし、情報処理等により検索キーを生成し又は算出してもよい。したがって、取得には、少なくとも入力、獲得、受信、読出(検索を含む。)、生成及び算出が含まれる。以下、取得の概念については同じである。

【0013】

また、検索キーとしては、例えば、文字、数字、図形、符合、記号、画像(静止画像又は動画画像を含む。以下同じ。)、音声その他の情報として構成することができる。また、検索キーは、事業情報と同一の情報に限らず、事業情報と対応可能な情報であれば任意の情報を採用することができる。例えば、(1)事業情報の一部の情報、(2)演算(例えば、符号化、暗号化、復号化、圧縮又は解凍その他の演算)により事業情報の一部又は全部を得ることができる情報、(3)他の情報を介して事業情報を特定することができる情報を採用することができる。以下、発明2の商標支援システムにおいて同じである。

【0014】

また、商品情報検索手段は、検索キー取得手段で取得した検索キーに対応する商品情報を一度に検索してもよいし、例えば、検索キー取得手段で取得した検索キーに対応する事業情報を検索し、さらにその事業情報に対応する商品情報を検索するというように、複数回の検索を経て商品情報を検索してもよい。以下、発明2の商標支援システムにおいて同じである。

【0015】

10

20

30

40

50

また、商品情報は、例えば、商品若しくは役務又はこれが属するグループを識別するための情報（例えば、名称、番号、ID、URL等のリンク情報）として構成することができる。また、商品情報は、例えば、文字、数字、図形、符合、記号、画像、音声その他の情報として構成することができる。以下、発明2及び5の商標支援システムにおいて同じである。

【0016】

また、商品情報には、例えば、商標登録出願又は商標登録において指定された商品若しくは役務のうちの商品若しくは役務（この段落において単に「一の指定商品等」という。）又はこれが属するグループに関する商品情報、一の指定商品等を包括する上位概念の商品若しくは役務又はこれが属するグループに関する商品情報、又は、一の指定商品等に包括される下位概念の商品若しくは役務又はこれが属するグループに関する商品情報が含まれる。以下、発明2及び5の商標支援システムにおいて同じである。

10

【0017】

また、事業情報は、例えば、事業内容を識別するための情報（例えば、名称、番号、ID、URL等のリンク情報）として構成することができる。また、事業情報は、例えば、文字、数字、図形、符合、記号、画像、音声その他の情報として構成することができる。以下、発明2及び5の商標支援システムにおいて同じである。

【0018】

また、商品情報を事業情報と対応づけて記憶することとしては、例えば、（1）商品情報及び事業情報を同一のレコードに登録するなど、直接対応づけて記憶すること、（2）商品情報及び中間情報を対応づけて登録するテーブルと、事業情報及び中間情報を対応づけて登録するテーブルを設けるなど、中間に1又は複数の情報を介して記憶することが含まれる。すなわち、商品情報から事業情報を辿ることができる態様であれば、あらゆるデータ構造を採用することができる。以下、情報に対応づけて記憶する概念については同じである。

20

【0019】

また、商品情報記憶手段は、商品情報をあらゆる手段で且つあらゆる時期に記憶するものであり、商品情報を予め記憶してあるものであってもよいし、商品情報を予め記憶することなく、本システムの動作時に外部からの入力等によって商品情報を記憶するようになっていてもよい。なお、商品情報は、事業情報と対応して商品情報記憶手段に記憶すればよく、商品情報記憶手段に事業情報を記憶することは必ずしも要しない。以下、発明2及び5の商標支援システムにおいて同じである。

30

【0020】

また、本システムは、単一の装置、端末その他の機器として実現するようにしてもよいし、複数の装置、端末その他の機器を通信可能に接続したネットワークシステムとして実現するようにしてもよい。後者の場合、各構成要素は、それぞれ通信可能に接続されていれば、複数の機器等のうちいずれに属していてもよい。以下、発明2及び5の商標支援システムにおいて同じである。

【0021】

〔発明2〕 さらに、発明2の商標支援システムは、検索キーを取得する検索キー取得手段と、商品若しくは役務又はこれが属するグループに関する商品情報を、事業内容に関する事業情報と対応づけて記憶する商品情報記憶手段のなかから、前記検索キー取得手段で取得した検索キーに対応する前記事業情報を介して前記商品情報を検索する商品情報検索手段とを備える。

40

【0022】

このような構成であれば、検索キー取得手段により検索キーが取得されると、商品情報検索手段により、取得された検索キーに対応する事業情報を介して商品情報が商品情報記憶手段のなかから検索される。

【0023】

〔発明3〕 さらに、発明3の商標支援システムは、発明1及び2のいずれか1の商標

50

支援システムにおいて、前記商品情報検索手段で索出した商品情報の統計情報を取得する統計情報取得手段と、前記統計情報取得手段で取得した統計情報に基づいて、前記商品情報検索手段で索出した商品情報を出力し、又は、前記統計情報取得手段で取得した統計情報及び前記商品情報検索手段で索出した商品情報に基づいて、商品若しくは役務又はこれが属するグループに関する商品情報を出力する商品情報出力手段とを備える。

【0024】

このような構成であれば、統計情報取得手段により、索出された商品情報の統計情報が取得され、商品情報出力手段により、取得された統計情報に基づいて、索出された商品情報が出力されるか、又は、取得された統計情報及び索出された商品情報に基づいて、商品若しくは役務又はこれが属するグループに関する商品情報が出力される。

10

【0025】

ここで、統計情報には、例えば、出現回数、出現率、順位、差分、分散、標準誤差、標準偏差、偏差値、平均値、中央値、最頻値、尖度、歪度、最小値、最大値その他の統計量が含まれる。

【0026】

また、商品情報出力手段は、例えば、表示、印刷、音声出力、記憶装置や記憶媒体等への書き出し、外部の端末等への送信、バイブレーション等の振動、発熱その他の方法により商品情報を出力することができる。したがって、出力には、少なくとも表示、印刷、音声出力、書き出し、送信、振動及び発熱が含まれる。以下、出力の概念については同じである。

20

【0027】

また、商品情報出力手段による出力の形態には、例えば、索出した商品情報に係る商品若しくは役務又はこれが属するグループに関する商品情報を出力すること、索出した商品情報に係る商品若しくは役務を包括する上位概念の商品若しくは役務又はこれが属するグループに関する商品情報を出力すること、又は、索出した商品情報に係る商品若しくは役務に包括される下位概念の商品若しくは役務又はこれが属するグループを出力することが含まれる。

【0028】

〔発明4〕 さらに、発明4の商標支援システムは、発明3の商標支援システムにおいて、前記統計情報取得手段は、前記商品情報検索手段で索出した商品情報について同一の内容ごと又は所定の分類ごとに出現回数を算出する。

30

【0029】

このような構成であれば、統計情報取得手段により、索出された商品情報について同一の内容ごと又は所定の分類ごとに出現回数が算出され、商品情報出力手段により、算出された出現回数に基づいて、索出された商品情報が出力されるか、又は、算出された出現回数及び索出された商品情報に基づいて、商品若しくは役務又はこれが属するグループに関する商品情報が出力される。

【0030】

ここで、商品情報出力手段による出力の形態には、例えば、出現回数の多い順に商品情報を出力すること、出現回数の少ない順に商品情報を出力すること、出現回数が所定以上の商品情報を出力すること、又は、出現回数が所定以下の商品情報を出力することが含まれる。

40

【0031】

また、同一の内容ごとに出現回数を算出するとは、例えば、索出された商品情報に係る商品が「A」「B」「A」「B」「B」の場合、商品「A」の出現回数を「2」、商品「B」の出現回数を「3」として算出することをいう。また、所定の分類ごとに出現回数を算出するとは、例えば、索出された商品情報に係る商品が「A12」「B34」「A56」「B78」「B90」の場合、「A」を含む商品及び「B」を含む商品という分類を規定し、「A」を含む商品の出現回数を「2」、「B」を含む商品の出現回数を「3」として算出することをいう。分類方法は、任意である。

50

【 0 0 3 2 】

〔 発 明 5 〕 さ ら に 、 発 明 5 の 商 標 支 援 シ ス テ ム は 、 事 業 者 の 事 業 内 容 に 関 す る 事 業 情 報 を 取 得 す る 事 業 情 報 取 得 手 段 と 、 前 記 事 業 者 が 出 願 人 又 は 権 利 者 と な る 商 標 登 録 出 願 又 は 商 標 登 録 に お い て 指 定 さ れ た 商 品 若 し く は 役 務 又 は こ れ が 属 す る グ ル ー プ に 関 す る 商 品 情 報 を 取 得 す る 商 品 情 報 取 得 手 段 と 、 前 記 商 品 情 報 取 得 手 段 で 取 得 し た 商 品 情 報 を 、 前 記 事 業 情 報 取 得 手 段 で 取 得 し た 事 業 情 報 と 対 応 づ け て 商 品 情 報 記 憶 手 段 に 登 録 す る 商 品 情 報 登 録 手 段 と を 備 え る 。

【 0 0 3 3 】

こ の よ う な 構 成 で あ れ ば 、 事 業 情 報 取 得 手 段 に よ り 事 業 情 報 が 、 商 品 情 報 取 得 手 段 に よ り 商 品 情 報 が そ れ ぞ れ 取 得 さ れ る 。 そ し て 、 商 品 情 報 登 録 手 段 に よ り 、 取 得 さ れ た 商 品 情 報 が 、 取 得 さ れ た 事 業 情 報 と 対 応 づ け ら れ て 商 品 情 報 記 憶 手 段 に 登 録 さ れ る 。

10

【 発 明 の 効 果 】

【 0 0 3 4 】

以 上 説 明 し た よ う に 、 発 明 1 の 商 標 支 援 シ ス テ ム に よ れ ば 、 事 業 者 の 事 業 内 容 に 対 応 す る 商 品 情 報 で あ っ て 、 そ の 事 業 者 が 出 願 人 又 は 権 利 者 と な る 商 標 登 録 出 願 又 は 商 標 登 録 に お い て 指 定 さ れ た 商 品 若 し く は 役 務 又 は こ れ が 属 す る グ ル ー プ に 関 す る 商 品 情 報 が 得 ら れ る の で 、 従 来 に 比 し て 、 事 業 者 の 事 業 内 容 か ら 、 そ の 事 業 者 が 取 り 扱 う 可 能 性 が あ る 商 品 又 は 役 務 を 検 討 す る こ と が で き る 。

【 0 0 3 5 】

さ ら に 、 発 明 2 の 商 標 支 援 シ ス テ ム に よ れ ば 、 事 業 者 の 事 業 内 容 に 対 応 す る 商 品 情 報 が 得 ら れ る の で 、 従 来 に 比 し て 、 事 業 者 の 事 業 内 容 か ら 、 そ の 事 業 者 が 取 り 扱 う 可 能 性 が あ る 商 品 又 は 役 務 を 検 討 す る こ と が で き る 。

20

【 0 0 3 6 】

さ ら に 、 発 明 3 の 商 標 支 援 シ ス テ ム に よ れ ば 、 商 品 情 報 の 統 計 情 報 に 基 づ い て 商 品 情 報 が 出 力 さ れ る の で 、 統 計 的 に 商 品 又 は 役 務 を 検 討 す る こ と が で き る 。

【 0 0 3 7 】

さ ら に 、 発 明 4 の 商 標 支 援 シ ス テ ム に よ れ ば 、 商 品 情 報 に つ い て 同 一 の 内 容 ご と 又 は 所 定 の 分 類 ご と の 出 現 回 数 に 基 づ い て 商 品 情 報 が 出 力 さ れ る の で 、 出 現 回 数 と 関 連 し て 商 品 情 報 を 把 握 す る こ と が で き る 。

【 0 0 3 8 】

さ ら に 、 発 明 5 の 商 標 支 援 シ ス テ ム に よ れ ば 、 商 品 情 報 が 登 録 さ れ た 商 品 情 報 記 憶 手 段 を 発 明 1 又 は 2 の 商 標 支 援 シ ス テ ム 等 に 適 用 し た 場 合 、 事 業 者 が 取 り 扱 う 可 能 性 が 高 い 商 品 若 し く は 役 務 又 は こ れ が 属 す る グ ル ー プ に 関 す る 商 品 情 報 が 得 ら れ る 。

30

【 図 面 の 簡 単 な 説 明 】

【 0 0 3 9 】

【 図 1 】 出 願 支 援 装 置 1 0 0 の ハ ー ド ウ ェ ア 構 成 を 示 す 図 で あ る 。

【 図 2 】 法 人 登 記 簿 謄 本 及 び 商 標 公 報 の 一 部 を 抜 粋 し た 内 容 を 示 す 図 で あ る 。

【 図 3 】 商 品 情 報 テ ー ブ ル 4 0 0 の デ ー タ 構 造 を 示 す 図 で あ る 。

【 図 4 】 商 品 情 報 登 録 処 理 を 示 す フ ロ ー チ ャ ー ト で あ る 。

【 図 5 】 検 索 処 理 を 示 す フ ロ ー チ ャ ー ト で あ る 。

40

【 図 6 】 商 品 (役 務) を 検 索 す る た め の 検 索 画 面 で あ る 。

【 図 7 】 商 品 (役 務) を 検 索 す る た め の 検 索 画 面 で あ る 。

【 図 8 】 商 品 (役 務) を 検 索 す る た め の 検 索 画 面 で あ る 。

【 図 9 】 検 索 処 理 を 示 す フ ロ ー チ ャ ー ト で あ る 。

【 図 1 0 】 商 品 (役 務) を 検 索 す る た め の 検 索 画 面 で あ る 。

【 図 1 1 】 商 品 (役 務) を 検 索 す る た め の 検 索 画 面 で あ る 。

【 図 1 2 】 商 品 (役 務) を 検 索 す る た め の 検 索 画 面 で あ る 。

【 図 1 3 】 商 品 情 報 テ ー ブ ル 4 0 0 の デ ー タ 構 造 を 示 す 図 で あ る 。

【 図 1 4 】 検 索 処 理 を 示 す フ ロ ー チ ャ ー ト で あ る 。

【 図 1 5 】 商 品 情 報 テ ー ブ ル 4 0 0 の デ ー タ 構 造 を 示 す 図 で あ る 。

50

【図16】書誌情報テーブル420のデータ構造を示す図である。

【図17】検索処理を示すフローチャートである。

【図18】商品（役務）を検索するための検索画面である。

【図19】ネットワークシステムの構成を示すブロック図である。

【発明を実施するための形態】

【0040】

〔第1の実施の形態〕

以下、本発明の第1の実施の形態を説明する。図1乃至図8は、本実施の形態を示す図である。

【0041】

まず、本実施の形態の構成を説明する。

図1は、出願支援装置100のハードウェア構成を示す図である。

【0042】

出願支援装置100は、図1に示すように、制御プログラムに基づいて演算及びシステム全体を制御するCPU（Central Processing Unit）30と、所定領域に予めCPU30の制御プログラム等を格納しているROM（Read Only Memory）32と、ROM32から読み出したデータやCPU30の演算過程で必要な演算結果を格納するためのRAM（Random Access Memory）34と、外部装置に対してデータの入出力を媒介するI/F（InterFace）38とで構成されており、これらは、データを転送するための信号線であるバス39で相互に且つデータ授受可能に接続されている。

【0043】

I/F38には、外部装置として、ヒューマンインターフェースとしてデータの入力可能なキーボードやマウス等からなる入力装置40と、データやテーブル等をファイルとして格納する記憶装置42と、画像信号に基づいて画面を表示する表示装置44とが接続されている。

【0044】

次に、記憶装置42のデータ構造を説明する。

図2は、法人登記簿謄本及び商標公報の一部を抜粋した内容を示す図である。

【0045】

本実施の形態では、法人登記簿謄本及び商標公報を用いて、事業者が権利者となる商標登録において指定された商品又は役務（以下「商品（役務）」と表記する。）、及び、その事業者の事業内容に対応づけて登録した商品情報テーブルを生成する。そして、この商品情報テーブルを用いて検索処理を実行する。図2を用いて商品情報テーブルの生成方法の概要を説明する。

【0046】

記憶装置42は、法人登記簿謄本の内容を記録した法人登記簿謄本ファイルと、商標公報の内容を記録した商標公報ファイルとを記憶している。

【0047】

図2の例では、株式会社Aは、法人登記簿謄本によれば、定款において事業内容「ホテルの経営」を目的として定めている。また、株式会社Aは、商標公報によれば、登録番号「9,999,991」の商標権を有し、「宿泊施設の提供」を指定役務としている。この場合、商品情報テーブルには、株式会社Aの法人登記簿謄本及び商標公報に基づいて、事業内容「ホテルの経営」及び役務「宿泊施設の提供」に対応づけて登録する。法人登記簿謄本と商標公報の照合は、例えば、法人登記簿謄本の商号と商標公報の権利者の氏名又は名称が一致し且つ法人登記簿謄本の本店と商標公報の権利者の住所又は居所が一致することにより行う。

【0048】

株式会社Bは、法人登記簿謄本によれば、定款において事業内容「スパ施設の経営」を目的として定めている。また、株式会社Bは、商標公報によれば、登録番号「9,999,992」の商標権を有し、「入浴施設の提供」を指定役務としている。この場合、商品情報テ

10

20

30

40

50

ブルには、株式会社Bの法人登記簿謄本及び商標公報に基づいて、事業内容「スパ施設の経営」及び役務「入浴施設の提供」を対応づけて登録する。

【0049】

株式会社Cは、法人登記簿謄本によれば、定款において事業内容「ホテルの経営」を目的として定めている。また、株式会社Cは、商標公報によれば、登録番号「9,999,993」「9,999,994」の2つの商標権を有し、「宿泊施設の提供」「会議室の貸与」を指定役務としている。この場合、商品情報テーブルには、株式会社Cの法人登記簿謄本及び商標公報に基づいて、事業内容「ホテルの経営」及び役務「宿泊施設の提供」を対応づけ、事業内容「ホテルの経営」及び役務「会議室の貸与」を対応づけて登録する。

【0050】

株式会社Dは、法人登記簿謄本によれば、定款において事業内容「ホテルの経営」「飲食店の経営」を目的として定めている。また、株式会社Dは、商標公報によれば、登録番号「9,999,995」の商標権を有し、「飲食物の提供」を指定役務としている。この場合、商品情報テーブルには、株式会社Dの法人登記簿謄本及び商標公報に基づいて、事業内容「ホテルの経営」及び役務「飲食物の提供」を対応づけ、事業内容「飲食店の経営」及び役務「飲食店の経営」を対応づけて登録する。

【0051】

株式会社Eは、法人登記簿謄本によれば、定款において事業内容「ホテルの経営」「飲食店の経営」「スパ施設の経営」を目的として定めている。また、株式会社Eは、商標公報によれば、登録番号「9,999,996」「9,999,997」の商標権を有し、「宿泊施設の提供」「会議室の貸与」「飲食物の提供」「入浴施設の提供」を指定役務としている。この場合、商品情報テーブルには、株式会社Eの法人登記簿謄本及び商標公報に基づいて、事業内容「ホテルの経営」及び役務「宿泊施設の提供」を対応づけ、事業内容「ホテルの経営」及び役務「会議室の貸与」を対応づけ、事業内容「ホテルの経営」及び役務「飲食物の提供」を対応づけ、事業内容「ホテルの経営」及び役務「入浴施設の提供」を対応づけ、事業内容「飲食店の経営」及び役務「宿泊施設の提供」を対応づけ、事業内容「飲食店の経営」及び役務「会議室の貸与」を対応づけ、事業内容「飲食店の経営」及び役務「飲食物の提供」を対応づけ、事業内容「飲食店の経営」及び役務「入浴施設の提供」を対応づけ、事業内容「スパ施設の経営」及び役務「宿泊施設の提供」を対応づけ、事業内容「スパ施設の経営」及び役務「飲食物の提供」を対応づけ、事業内容「スパ施設の経営」及び役務「入浴施設の提供」を対応づけて登録する。

【0052】

図3は、商品情報テーブル400のデータ構造を示す図である。

記憶装置42は、図3に示すように、商品情報テーブル400を記憶している。

【0053】

商品情報テーブル400には、1又は複数のレコードが登録されている。各レコードは、事業内容を登録するフィールド402と、商品(役務)を登録するフィールド404とを含んで構成されている。

【0054】

図3の例は、図2の例に対応しており、第1行目のレコードが株式会社Aに関する登録情報であり、第2行目のレコードが株式会社Bに関する登録情報であり、第3～4行目のレコードが株式会社Cに関する登録情報であり、第5～6行目のレコードが株式会社Dに関する登録情報であり、第7～18行目のレコードが株式会社Eに関する登録情報である。

【0055】

次に、CPU30で実行される処理を説明する。

CPU30は、MPU(Micro-Processing Unit)等からなり、ROM32の所定領域に格納されている所定のプログラムを起動させ、そのプログラムに従って、図4及び図5のフローチャートに示す処理を実行する。

10

20

30

40

50

【 0 0 5 6 】

まず、商品情報登録処理を説明する。

図 4 は、商品情報登録処理を示すフローチャートである。

【 0 0 5 7 】

商品情報登録処理は、ユーザからの生成要求に応じて実行される処理であって、CPU 30 において実行されると、図 4 に示すように、まず、ステップ S 1 0 0 に移行する。

【 0 0 5 8 】

ステップ S 1 0 0 では、商品情報テーブル 4 0 0 を新規作成し、ステップ S 1 0 2 に移行して、法人登記簿謄本ファイルを記憶装置 4 2 から読み出し、ステップ S 1 0 4 に移行して、読み出した法人登記簿謄本ファイルから、処理対象となる事業者（以下「対象事業者」という。）の名称（商号）、住所（本店）及び事業内容（目的）を含む登記情報を取得し、ステップ S 1 0 6 に移行する。

10

【 0 0 5 9 】

ステップ S 1 0 6 では、取得した登記情報に基づいて、対象事業者の名称と権利者の氏名又は名称が一致し且つ対象事業者の住所と権利者の住所又は居所が一致するすべての商標公報ファイルを記憶装置 4 2 から読み出し、ステップ S 1 0 8 に移行して、読み出した商標公報ファイルから、指定商品又は指定役務を含む指定商品情報を取得し、ステップ S 1 1 0 に移行する。

【 0 0 6 0 】

ステップ S 1 1 0 では、ステップ S 1 0 4 で取得した登記情報及びステップ S 1 0 8 で取得した指定商品情報に基づいて、対象事業者の事業内容、及び、対象事業者が権利者となる商標登録において指定された商品（役務）を対応づけて商品情報テーブル 4 0 0 に登録し、ステップ S 1 1 2 に移行する。

20

【 0 0 6 1 】

ステップ S 1 1 2 では、記憶装置 4 2 のすべての法人登記簿謄本ファイルについて処理が完了したか否かを判定し、処理が完了したと判定した場合 (YES) は、一連の処理を終了する。

【 0 0 6 2 】

一方、ステップ S 1 1 2 で、すべての法人登記簿謄本ファイルについて処理が完了していないと判定した場合 (NO) は、ステップ S 1 1 4 に移行して、次の法人登記簿謄本ファイルを記憶装置 4 2 から読み出し、ステップ S 1 0 4 に移行する。

30

【 0 0 6 3 】

次に、検索処理を説明する。

図 5 は、検索処理を示すフローチャートである。

検索処理は、ユーザからの検索要求に応じて実行される処理であって、CPU 30 において実行されると、図 5 に示すように、まず、ステップ S 2 0 0 に移行する。

【 0 0 6 4 】

ステップ S 2 0 0 では、検索キーを入力し、ステップ S 2 0 2 に移行して、入力した検索キーと一致する事業内容を商品情報テーブル 4 0 0 のなかから検索し、これと同一のレコードにおいて登録されている商品（役務）を商品情報テーブル 4 0 0 のなかから検索し、ステップ S 2 0 4 に移行する。

40

【 0 0 6 5 】

ステップ S 2 0 4 では、索出した商品（役務）について同一の内容ごとに出現回数を算出し、ステップ S 2 0 6 に移行して、索出した商品（役務）及び出現回数を出現回数の多い順に表示し、一連の処理を終了する。

【 0 0 6 6 】

次に、本実施の形態の動作を説明する。

まず、第 1 の事例を説明する。第 1 の事例は、商標登録出願を行うことを検討している事業者が、定款において事業目的「ホテルの経営」を目的として定めている場合である。

【 0 0 6 7 】

50

図6は、商品（役務）を検索するための検索画面である。

ユーザは、図6に示すように、検索キーとして「ホテルの経営」を入力し、検索ボタンをクリックすると、ステップS202を経て、検索キー「ホテルの経営」と一致する事業内容が商品情報テーブル400のなかから検索され、これと同一のレコードにおいて登録されている商品（役務）が商品情報テーブル400のなかから検索される。図3の例では、まず、第1行目のレコードに事業内容「ホテルの経営」が登録されているので、これと同一のレコードにおいて登録されている役務「宿泊施設の提供」が索出される。同様に、第3～5行目及び第7～10行目のレコードに事業内容「ホテルの経営」が登録されているので、これと同一のレコードにおいて登録されている役務「宿泊施設の提供」「会議室の貸与」「飲食物の提供」「宿泊施設の提供」「会議室の貸与」「飲食物の提供」「入浴施設の提供」がそれぞれ索出される。

10

【0068】

次いで、ステップS204を経て、索出された商品（役務）について同一の内容ごとに出現回数が算出される。索出された役務が「宿泊施設の提供」「宿泊施設の提供」「会議室の貸与」「飲食物の提供」「宿泊施設の提供」「会議室の貸与」「飲食物の提供」「入浴施設の提供」であるので、「宿泊施設の提供」の出現回数が「3」、「会議室の貸与」の出現回数が「2」、「飲食物の提供」の出現回数が「2」、「入浴施設の提供」の出現回数が「1」として算出される。

【0069】

そして、ステップS206を経て、索出された商品（役務）及び出現回数が出現回数の多い順に表示される。図6の例では、「宿泊施設の提供」の出現回数が最も多いので、「宿泊施設の提供」及び件数「3」が第1行目に表示される。「会議室の貸与」「飲食物の提供」の出現回数が次に多いので、「会議室の貸与」及び件数「2」が第2行目に、「飲食物の提供」及び件数「2」が第3行目に表示される。「入浴施設の提供」の出現回数が最も少ないので、「入浴施設の提供」及び件数「1」が第4行目に表示される。

20

【0070】

次に、第2の事例を説明する。第2の事例は、商標登録出願を行うことを検討している事業者が、定款において事業目的「飲食店の経営」を目的として定めている場合である。

【0071】

図7は、商品（役務）を検索するための検索画面である。

30

ユーザは、図7に示すように、検索キーとして「飲食店の経営」を入力し、検索ボタンをクリックすると、図3の例では、第6行目及び第11～14行目のレコードに事業内容「飲食店の経営」が登録されているので、これと同一のレコードにおいて登録されている役務「飲食物の提供」「宿泊施設の提供」「会議室の貸与」「飲食物の提供」「入浴施設の提供」がそれぞれ索出される。

【0072】

次いで、「宿泊施設の提供」の出現回数が「1」、「会議室の貸与」の出現回数が「1」、「飲食物の提供」の出現回数が「2」、「入浴施設の提供」の出現回数が「1」として算出される。

【0073】

40

そして、図7の例では、「飲食物の提供」の出現回数が最も多いので、「飲食物の提供」及び件数「2」が第1行目に表示される。「宿泊施設の提供」「会議室の貸与」「入浴施設の提供」の出現回数が最も少ないので、「宿泊施設の提供」及び件数「1」が第2行目に、「会議室の貸与」及び件数「1」が第3行目に、「入浴施設の提供」及び件数「1」が第4行目に表示される。

【0074】

次に、第3の事例を説明する。第3の事例は、商標登録出願を行うことを検討している事業者が、定款において事業目的「スパ施設の経営」を目的として定めている場合である。

【0075】

50

図8は、商品（役務）を検索するための検索画面である。

ユーザは、図8に示すように、検索キーとして「スパ施設の経営」を入力し、検索ボタンをクリックすると、図3の例では、第2行目及び第15～18行目のレコードに事業内容「スパ施設の経営」が登録されているので、これと同一のレコードにおいて登録されている役務「入浴施設の提供」「宿泊施設の提供」「会議室の貸与」「飲食物の提供」「入浴施設の提供」がそれぞれ索出される。

【0076】

次いで、「宿泊施設の提供」の出現回数が「1」、「会議室の貸与」の出現回数が「1」、「飲食物の提供」の出現回数が「1」、「入浴施設の提供」の出現回数が「2」として算出される。

10

【0077】

そして、図8の例では、「入浴施設の提供」の出現回数が最も多いので、「入浴施設の提供」及び件数「2」が第1行目に表示される。「宿泊施設の提供」「会議室の貸与」「飲食物の提供」の出現回数が最も少ないので、「宿泊施設の提供」及び件数「1」が第2行目に、「会議室の貸与」及び件数「1」が第3行目に、「飲食物の提供」及び件数「1」が第4行目に表示される。

【0078】

次に、本実施の形態の効果の説明する。

本実施の形態では、検索キーを入力し、入力した検索キーと一致する事業内容を商品情報テーブル400のなかから検索し、これと同一のレコードにおいて登録されている商品（役務）を商品情報テーブル400のなかから検索し、索出した商品（役務）を表示する。

20

【0079】

これにより、事業者の事業内容に対応する商品（役務）であって、その事業者が権利者となる商標登録において指定された商品（役務）が得られるので、従来に比して、事業者の事業内容から、その事業者が取り扱う可能性がある商品（役務）を検討することができる。特に、定款で定める事業内容を入力すれば、事業者が取り扱う可能性がある商品（役務）が得られるので、商標に関する知識が乏しい者にも好適である。

【0080】

さらに、本実施の形態では、索出した商品（役務）について同一の内容ごとに出現回数を算出し、索出した商品（役務）及び出現回数を出現回数の多い順に表示する。

30

【0081】

これにより、商品（役務）について同一の内容ごとに出現回数に基づいて商品（役務）が表示されるので、出現回数と関連して商品（役務）を把握することができる。

【0082】

さらに、本実施の形態では、法人登記簿謄本ファイルから、対象事業者の名称、住所及び事業内容を含む登記情報を取得し、対象事業者の名称と権利者の氏名又は名称が一致し且つ対象事業者の住所と権利者の住所又は居所が一致する商標公報ファイルから、指定商品又は指定役務を含む指定商品情報を取得し、取得した登記情報及び指定商品情報に基づいて、対象事業者の事業内容、及び、対象事業者が権利者となる商標登録において指定された商品（役務）を対応づけて商品情報テーブル400に登録する。

40

【0083】

これにより、生成した商品情報テーブル400を出願支援装置100に適用した場合、事業者が取り扱う可能性が高い商品（役務）が得られる。

【0084】

本実施の形態において、記憶装置42は、発明1、2又は5の商品情報記憶手段に対応し、ステップS104は、発明5の事業情報取得手段に対応し、ステップS108は、発明5の商品情報取得手段に対応し、ステップS110は、発明5の商品情報登録手段に対応している。また、ステップS200は、発明1又は2の検索キー取得手段に対応し、ステップS202は、発明1乃至4の商品情報検索手段に対応し、ステップS204は、発

50

明3又は4の統計情報取得手段に対応し、ステップS206は、発明3の商品情報出力手段に対応している。

【0085】

〔第2の実施の形態〕

次に、本発明の第2の実施の形態を説明する。図9乃至図12は、本実施の形態を示す図である。なお、以下、上記第1の実施の形態と異なる部分についてのみ説明し、重複する部分については同一の符号を付して説明を省略する。

【0086】

本実施の形態は、上記第1の実施の形態に対し、複数の検索キーを入力する点異なる。

10

【0087】

まず、本実施の形態の構成を説明する。

CPU30は、図5のフローチャートに示す検索処理に代えて、図9のフローチャートに示す検索処理を実行する。

【0088】

図9は、検索処理を示すフローチャートである。

検索処理は、CPU30において実行されると、図9に示すように、まず、ステップS300に移行する。

【0089】

ステップS300では、検索キー1を入力し、ステップS302に移行して、検索キー2を入力し、ステップS304に移行する。

20

【0090】

ステップS304では、ステップS300で入力した検索キー1と一致する事業内容及びステップS302で入力した検索キー2と一致する事業内容を商品情報テーブル400のなかから検索し、これと同一のレコードにおいて登録されている商品(役務)を商品情報テーブル400のなかから検索し、ステップS204に移行する。

【0091】

ステップS204では、索出した商品(役務)について同一の内容ごとに出現回数を算出し、ステップS206に移行して、索出した商品(役務)及び出現回数を出現回数の多い順に表示し、一連の処理を終了する。

30

【0092】

次に、本実施の形態の動作を説明する。

まず、第1の事例を説明する。第1の事例は、商標登録出願を行うことを検討している事業者が、定款において事業目的「ホテルの経営」「飲食店の経営」を目的として定めている場合である。

【0093】

図10は、商品(役務)を検索するための検索画面である。

ユーザは、図10に示すように、検索キー1として「ホテルの経営」を、検索キー2として「飲食店の経営」をそれぞれ入力し、検索ボタンをクリックすると、ステップS304を経て、検索キー1「ホテルの経営」と一致する事業内容及び検索キー2「飲食店の経営」と一致する事業内容が商品情報テーブル400のなかから検索され、これと同一のレコードにおいて登録されている商品(役務)が商品情報テーブル400のなかから検索される。図3の例では、第1行目、第3～5行目及び第7～10行目のレコードに事業内容「ホテルの経営」が登録されているので、これと同一のレコードにおいて登録されている役務「宿泊施設の提供」「宿泊施設の提供」「会議室の貸与」「飲食物の提供」「宿泊施設の提供」「会議室の貸与」「飲食物の提供」「入浴施設の提供」がそれぞれ索出される。また、第6行目及び第11～14行目のレコードに事業内容「飲食店の経営」が登録されているので、これと同一のレコードにおいて登録されている役務「飲食物の提供」「宿泊施設の提供」「会議室の貸与」「飲食物の提供」「入浴施設の提供」がそれぞれ索出される。

40

50

【 0 0 9 4 】

次いで、ステップ S 2 0 4 を経て、索出された商品（役務）について同一の内容ごとに出現回数が算出される。索出された役務が「宿泊施設の提供」「宿泊施設の提供」「会議室の貸与」「飲食物の提供」「宿泊施設の提供」「会議室の貸与」「飲食物の提供」「入浴施設の提供」「飲食物の提供」「宿泊施設の提供」「会議室の貸与」「飲食物の提供」「入浴施設の提供」であるので、「宿泊施設の提供」の出現回数が「4」、「会議室の貸与」の出現回数が「3」、「飲食物の提供」の出現回数が「4」、「入浴施設の提供」の出現回数が「2」として算出される。

【 0 0 9 5 】

そして、ステップ S 2 0 6 を経て、索出された商品（役務）及び出現回数が出現回数の多い順に表示される。図 1 0 の例では、「宿泊施設の提供」「飲食物の提供」の出現回数が最も多いので、「宿泊施設の提供」及び件数「4」が第 1 行目に、「飲食物の提供」及び件数「4」が第 2 行目に表示される。「会議室の貸与」の出現回数が次に多いので、「会議室の貸与」及び件数「3」が第 2 行目に表示される。「入浴施設の提供」の出現回数が最も少ないので、「入浴施設の提供」及び件数「2」が第 4 行目に表示される。

10

【 0 0 9 6 】

次に、第 2 の事例を説明する。第 2 の事例は、商標登録出願を行うことを検討している事業者が、定款において事業目的「飲食店の経営」「スパ施設の経営」を目的として定めている場合である。

【 0 0 9 7 】

図 1 1 は、商品（役務）を検索するための検索画面である。

ユーザは、図 1 1 に示すように、検索キー 1 として「飲食店の経営」を、検索キー 2 として「スパ施設の経営」をそれぞれ入力し、検索ボタンをクリックすると、図 3 の例では、第 6 行目及び第 1 1 ~ 1 4 行目のレコードに事業内容「飲食店の経営」が登録されているので、これと同一のレコードにおいて登録されている役務「飲食物の提供」「宿泊施設の提供」「会議室の貸与」「飲食物の提供」「入浴施設の提供」がそれぞれ索出される。また、第 2 行目及び第 1 5 ~ 1 8 行目のレコードに事業内容「スパ施設の経営」が登録されているので、これと同一のレコードにおいて登録されている役務「入浴施設の提供」「宿泊施設の提供」「会議室の貸与」「飲食物の提供」「入浴施設の提供」がそれぞれ索出される。

20

30

【 0 0 9 8 】

次いで、「宿泊施設の提供」の出現回数が「2」、「会議室の貸与」の出現回数が「2」、「飲食物の提供」の出現回数が「3」、「入浴施設の提供」の出現回数が「3」として算出される。

【 0 0 9 9 】

そして、図 1 1 の例では、「飲食物の提供」「入浴施設の提供」の出現回数が最も多いので、「飲食物の提供」及び件数「3」が第 1 行目に、「入浴施設の提供」及び件数「3」が第 2 行目に表示される。「宿泊施設の提供」「会議室の貸与」の出現回数が最も少ないので、「宿泊施設の提供」及び件数「2」が第 3 行目に、「会議室の貸与」及び件数「2」が第 4 行目に表示される。

40

【 0 1 0 0 】

次に、第 3 の事例を説明する。第 3 の事例は、商標登録出願を行うことを検討している事業者が、定款において事業目的「ホテルの経営」「スパ施設の経営」を目的として定めている場合である。

【 0 1 0 1 】

図 1 2 は、商品（役務）を検索するための検索画面である。

ユーザは、図 1 2 に示すように、検索キー 1 として「ホテルの経営」を、検索キー 2 として「スパ施設の経営」をそれぞれ入力し、検索ボタンをクリックすると、図 3 の例では、第 1 行目、第 3 ~ 5 行目及び第 7 ~ 1 0 行目のレコードに事業内容「ホテルの経営」が登録されているので、これと同一のレコードにおいて登録されている役務「宿泊施設の提

50

供」「宿泊施設の提供」「会議室の貸与」「飲食物の提供」「宿泊施設の提供」「会議室の貸与」「飲食物の提供」「入浴施設の提供」がそれぞれ索出される。また、第2行目及び第15～18行目のレコードに事業内容「スパ施設の経営」が登録されているので、これと同一のレコードにおいて登録されている役務「入浴施設の提供」「宿泊施設の提供」「会議室の貸与」「飲食物の提供」「入浴施設の提供」がそれぞれ索出される。

【0102】

次いで、「宿泊施設の提供」の出現回数が「4」、「会議室の貸与」の出現回数が「3」、「飲食物の提供」の出現回数が「3」、「入浴施設の提供」の出現回数が「3」として算出される。

【0103】

そして、図12の例では、「宿泊施設の提供」の出現回数が最も多いので、「宿泊施設の提供」及び件数「4」が第1行目に表示される。「会議室の貸与」「飲食物の提供」「入浴施設の提供」の出現回数が最も少ないので、「会議室の貸与」及び件数「3」が第2行目に、「飲食物の提供」及び件数「3」が第3行目に、「宿泊施設の提供」及び件数「3」が第4行目に表示される。

【0104】

次に、本実施の形態の効果を説明する。

本実施の形態では、複数の検索キーを入力し、入力した複数の検索キーのそれぞれと一致する事業内容を商品情報テーブル400のなかから検索し、これと同一のレコードにおいて登録されている商品（役務）を商品情報テーブル400のなかから検索し、索出した商品（役務）を表示する。

【0105】

これにより、複数の事業内容に対応する商品（役務）が得られるので、事業者の複数の事業内容から、その事業者が取り扱う可能性がある商品（役務）を検討することができる。

【0106】

本実施の形態において、ステップS300、S302は、発明1又は2の検索キー取得手段に対応し、ステップS304は、発明1乃至4の商品情報検索手段に対応している。

【0107】

〔第3の実施の形態〕

次に、本発明の第3の実施の形態を説明する。図13及び図14は、本実施の形態を示す図である。なお、以下、上記第1の実施の形態と異なる部分についてのみ説明し、重複する部分については同一の符号を付して説明を省略する。

【0108】

本実施の形態は、上記第1の実施の形態に対し、商品（役務）ではなく類似群コードを表示する点異なる。

【0109】

まず、本実施の形態の構成を説明する。

図13は、商品情報テーブル400のデータ構造を示す図である。

【0110】

商品情報テーブル400の各レコードは、図13に示すように、さらに、フィールド404の商品（役務）が属する区分を登録するフィールド406と、フィールド404の商品（役務）に割り当てられる類似群コードを登録するフィールド408とを含んで構成されている。区分及び類似群コードについては、特許庁が発行する「類似商品・役務審査基準」に詳しく掲載されている。

【0111】

図13の例では、第1行目のレコードには、役務「宿泊施設の提供」がフィールド404に、役務「宿泊施設の提供」が属する区分「43」（第43類）がフィールド406に、役務「宿泊施設の提供」に割り当てられる類似群コード「42A01」がフィールド408に登録されている。

10

20

30

40

50

【 0 1 1 2 】

次に、CPU30で実行される検索処理を説明する。

CPU30は、図5のフローチャートに示す検索処理に代えて、図14のフローチャートに示す検索処理を実行する。

【 0 1 1 3 】

図14は、検索処理を示すフローチャートである。

検索処理は、CPU30において実行されると、図14に示すように、まず、ステップS200に移行する。

【 0 1 1 4 】

ステップS200では、検索キーを入力し、ステップS400に移行して、入力した検索キーと一致する事業内容を商品情報テーブル400のなかから検索し、これと同一のレコードにおいて登録されている類似群コードを商品情報テーブル400のなかから検索し、ステップS402に移行する。

【 0 1 1 5 】

ステップS402では、索出した類似群コードについて同一の内容ごとに出現回数を算出し、ステップS404に移行して、索出した類似群コード及び出現回数を出現回数の多い順に表示し、一連の処理を終了する。

【 0 1 1 6 】

次に、本実施の形態の動作及び効果を説明する。

本実施の形態では、商品（役務）に代えて、類似群コードが表示される。

【 0 1 1 7 】

これにより、事業者の事業内容に対応する商品（役務）の類似群コードであって、その事業者が権利者となる商標登録において指定された商品（役務）の類似群コードが得られるので、従来に比して、事業者の事業内容から、その事業者が取り扱う可能性がある商品（役務）の類似群コードを検討することができる。

【 0 1 1 8 】

本実施の形態において、ステップS200は、発明1又は2の検索キー取得手段に対応し、ステップS400は、発明1乃至4の商品情報検索手段に対応し、ステップS402は、発明3又は4の統計情報取得手段に対応し、ステップS404は、発明3の商品情報出力手段に対応している。

【 0 1 1 9 】

〔第4の実施の形態〕

次に、本発明の第4の実施の形態を説明する。図15乃至図18は、本実施の形態を示す図である。なお、以下、上記第1の実施の形態と異なる部分についてのみ説明し、重複する部分については同一の符号を付して説明を省略する。

【 0 1 2 0 】

本実施の形態は、上記第1の実施の形態に対し、絞込条件を設定できる点が異なる。

まず、本実施の形態の構成を説明する。

【 0 1 2 1 】

図15は、商品情報テーブル400のデータ構造を示す図である。

商品情報テーブル400の各レコードは、図15に示すように、さらに、フィールド404の商品（役務）が指定された商標登録の登録番号を登録するフィールド410を含んで構成されている。

【 0 1 2 2 】

図15の例では、第1行目のレコードには、役務「宿泊施設の提供」がフィールド404に、登録番号「9,999,991」がフィールド410に登録されている。これは、登録番号「9,999,991」の商標登録において役務「宿泊施設の提供」が指定されており、これらがフィールド404、410に登録されていることを示している。

【 0 1 2 3 】

図16は、書誌情報テーブル420のデータ構造を示す図である。

記憶装置 4 2 は、さらに、図 1 6 に示すように、商標登録に関する書誌情報テーブル 4 2 0 を記憶している。

【 0 1 2 4 】

書誌情報テーブル 4 2 0 には、商標登録ごとに 1 つのレコードが登録されている。各レコードは、登録番号を登録するフィールド 4 2 2 と、登録日を登録するフィールド 4 2 4 と、検索用の商標を登録するフィールド 4 2 6 と、商標の称呼を登録するフィールド 4 2 8 と、権利者の氏名又は名称を登録するフィールド 4 3 0 と、権利者の住所又は居所を登録するフィールド 4 3 2 と、代理人の氏名又は名称を登録するフィールド 4 3 4 とを含んで構成されている。その他、例えば、(1) 法区分(版) ・類、(2) 書換登録申請番号、(3) 国際登録番号、(4) 書換登録申請日又は国際登録日(事後指定日)、(5) 公開日、(6) 公告番号、(7) 公告日、(8) 出願番号、(9) 出願日、(1 0) 登録公報発行日、(1 1) 存続期間満了日、(1 2) 出願人、書換申請者又は名義人に関する情報(氏名又は名称、住所又は居所、識別番号、出願人等が法人にあっては企業情報(例えば、業種、設立年月日、株式上場の有無、資本金、売上高、利益、従業員数。以下同じ。))、(1 3) 権利者に関するその他の情報(識別番号、権利者が法人にあっては企業情報)、(1 4) 代理人に関するその他の情報(住所又は居所、識別番号、代理人が法人にあっては企業情報)、(1 5) 異議申立人に関する情報(氏名又は名称、住所又は居所、識別番号、異議申立人が法人にあっては企業情報)、(1 6) 審判番号、(1 7) 拒絶査定発送日、(1 8) 最終処分日を登録することもできる。

10

【 0 1 2 5 】

次に、CPU 3 0 で実行される検索処理を説明する。

CPU 3 0 は、図 5 のフローチャートに示す検索処理に代えて、図 1 7 のフローチャートに示す検索処理を実行する。

20

【 0 1 2 6 】

図 1 7 は、検索処理を示すフローチャートである。

検索処理は、CPU 3 0 において実行されると、図 1 7 に示すように、まず、ステップ S 2 0 0 に移行する。

【 0 1 2 7 】

ステップ S 2 0 0 では、検索キーを入力し、ステップ S 5 0 0 に移行して、商標登録に関する絞込条件を入力し、ステップ S 5 0 2 に移行する。

30

【 0 1 2 8 】

ステップ S 5 0 2 では、入力した絞込条件と一致する書誌情報を書誌情報テーブル 4 2 0 のなかから検索し、これと同一のレコードにおいて登録されている登録番号を書誌情報テーブル 4 2 0 のなかから検索し、ステップ S 5 0 4 に移行する。

【 0 1 2 9 】

ステップ S 5 0 4 では、ステップ S 5 0 2 で索出した登録番号と一致する登録番号及びステップ S 2 0 0 で入力した検索キーと一致する事業内容が登録されているレコードを商品情報テーブル 4 0 0 のなかから検索し、これと同一のレコードにおいて登録されている商品(役務) を商品情報テーブル 4 0 0 のなかから検索し、ステップ S 2 0 4 に移行する。

40

【 0 1 3 0 】

ステップ S 2 0 4 では、索出した商品(役務) について同一の内容ごとに出現回数を算出し、ステップ S 2 0 6 に移行して、索出した商品(役務) 及び出現回数を出現回数の多い順に表示し、一連の処理を終了する。

【 0 1 3 1 】

次に、本実施の形態の動作を説明する。

図 1 8 は、商品(役務) を検索するための検索画面である。

【 0 1 3 2 】

ユーザは、図 1 8 に示すように、検索キーとして「ホテルの経営」を、絞込条件として権利者の氏名又は名称の項目で「株式会社 E 」をそれぞれ入力し、検索ボタンをクリック

50

すると、ステップS502を経て、絞込条件「株式会社E」と一致する書誌情報が書誌情報テーブル420のなかから検索され、これと同一のレコードにおいて登録されている登録番号が書誌情報テーブル420のなかから検索される。図16の例では、第6～7行目のレコードに権利者の氏名又は名称「株式会社E」が登録されているので、これと同一のレコードにおいて登録されている登録番号「9,999,996」「9,999,997」が索出される。次いで、ステップS504を経て、登録番号「9,999,996」「9,999,997」と一致する登録番号及び検索キー「ホテルの経営」と一致する事業内容が登録されているレコードが商品情報テーブル400のなかから検索され、これと同一のレコードにおいて登録されている商品（役務）が商品情報テーブル400のなかから検索される。図15の例では、第7～9行目のレコードに事業内容「ホテルの経営」及び登録番号「9,999,996」が、第10行目のレコードに事業内容「ホテルの経営」及び登録番号「9,999,997」が登録されているので、これと同一のレコードにおいて登録されている役務「宿泊施設の提供」「会議室の貸与」「飲食物の提供」「入浴施設の提供」がそれぞれ索出される。

10

【0133】

次いで、ステップS204を経て、索出された商品（役務）について同一の内容ごとに出現回数が算出される。索出された役務が「宿泊施設の提供」「会議室の貸与」「飲食物の提供」「入浴施設の提供」であるので、「宿泊施設の提供」の出現回数が「1」、「会議室の貸与」の出現回数が「1」、「飲食物の提供」の出現回数が「1」、「入浴施設の提供」の出現回数が「1」として算出される。

20

【0134】

そして、ステップS206を経て、索出された商品（役務）及び出現回数が出現回数の多い順に表示される。図18の例では、「宿泊施設の提供」「会議室の貸与」「飲食物の提供」「入浴施設の提供」の出現回数がいずれも同じであるので、「宿泊施設の提供」及び件数「1」が第1行目に、「会議室の貸与」及び件数「1」が第2行目に、「飲食物の提供」及び件数「1」が第3行目に、「入浴施設の提供」及び件数「1」が第4行目に表示される。

【0135】

次に、本実施の形態の効果の説明する。

本実施の形態では、絞込条件を入力し、入力した絞込条件と一致する書誌情報を書誌情報テーブル420のなかから検索し、これと同一のレコードにおいて登録されている登録番号を書誌情報テーブル420のなかから検索し、商品情報テーブル400のレコードのうち、索出した登録番号と同一の登録番号が登録されているレコードを検索対象とする。すなわち、絞込条件に対応する商標登録を検索対象とする。

30

【0136】

これにより、絞込条件に対応する出願傾向を参考にすることができる。

本実施の形態において、ステップS504は、発明1乃至4の商品情報検索手段に対応している。

【0137】

〔変形例〕

なお、上記第1乃至第4の実施の形態においては、単一の装置である出願支援装置100として実現したが、これに限らず、図19に示すように、ネットワークシステムとして実現することもできる。

40

【0138】

図19は、ネットワークシステムの構成を示すブロック図である。

インターネット等のネットワーク199には、図19に示すように、出願支援サーバ200と、複数のユーザ端末300とが接続されている。出願支援サーバ200は、上記第1乃至第4の実施の形態における出願支援装置100と同等の機能を有して構成されている。異なるのは、入力装置40による入力に代えてユーザ端末300から情報を受信する点と、表示装置44による表示に代えてユーザ端末300に情報を送信する点である。

【0139】

50

また、上記第1乃至第4の実施の形態及びその変形例においては、事業者が権利者となる商標登録において指定された商品（役務）又はその区分若しくは類似群コードを商品情報テーブル400に登録したが、これに限らず、事業者が出願人となる商標登録において指定された商品（役務）又はその区分若しくは類似群コード、又は、事業者が出願人となる商標登録出願において指定された商品（役務）又はその区分若しくは類似群コードに登録することもできる。

【0140】

また、上記第1、第2及び第4の実施の形態並びにその変形例においては、索出した商品（役務）について同一の内容ごとに出現回数を算出し、索出した商品（役務）及び出現回数を出現回数の多い順に表示したが、これに限らず、例えば、表示された出現回数をクリックすると、その出現回数の算出の基礎となった商標登録に関する書誌情報その他の登録情報を表示することもできる。この変形例は、上記第3の実施の形態及びその変形例にも同様に適用することもできる。

10

【0141】

また、上記第1、第2及び第4の実施の形態並びにその変形例においては、入力した検索キーと一致する事業内容を検索し、これと同一のレコードにおいて登録されている商品（役務）を検索したが、これに限らず、例えば、入力した検索キーを一部に含む事業内容を検索し、これと同一のレコードにおいて登録されている商品（役務）を検索することもできる。また、文字を含む検索キーを少なくとも2つの文字部分に分離し、一の文字部分と他の文字部分を含む事業内容を検索し、これと同一のレコードにおいて登録されている商品（役務）を検索することもできる。このように複数の文字部分に分離する場合、完全一致検索、フレーズ一致検索、部分一致検索、絞込部分一致検索、除外検索（1又は複数の文字部分を含まない要素を検索）等の公知の検索方法を採用することができる。その他、入力した検索キーに対応する事業内容を介して商品（役務）を検索することができる。ここで、検索キーと商品（役務）とを対応させる方法としては、例えば、検索キーに対応するコードと、商品（役務）に対応するコードとの一致を判定するなど、中間に1又は複数の情報を介して行ってもよい。この変形例は、上記第3の実施の形態及びその変形例にも同様に適用することもできる。

20

【0142】

また、上記第1乃至第4の実施の形態及びその変形例においては、一致検索を行ったが、これに限らず、除外検索を行うこともできる。具体的な検索方法は、例えば、入力した検索キーとは一致しない事業内容を商品情報テーブル400のなかから検索する。

30

【0143】

また、上記第4の実施の形態及びその変形例においては、絞込条件と一致する書誌情報を書誌情報テーブル420のなかから検索し、これと同一のレコードにおいて登録されている登録番号を書誌情報テーブル420のなかから検索したが、これに限らず、除外検索を行うこともできる。具体的な検索方法は、例えば、次のとおりである。絞込条件と一致しない書誌情報を書誌情報テーブル420のなかから検索し、これと同一のレコードにおいて登録されている登録番号を書誌情報テーブル420のなかから検索する。また、複数の絞込条件を入力し、入力した一の絞込条件と一致しない書誌情報、及び入力した他の絞込条件と一致しない書誌情報が登録されているレコードを書誌情報テーブル420のなかから検索し、そのレコードにおいて登録されている登録番号を書誌情報テーブル420のなかから検索する。

40

【0144】

また、上記第1、第2及び第4の実施の形態並びにその変形例においては、索出した商品（役務）について同一の内容ごとに出現回数を算出したが、これに限らず、例えば、索出した商品（役務）について所定の分類ごとに出現回数を算出することもできる。所定の分類としては、例えば、「菓子」という一つの分類を規定し、「和菓子」「洋菓子」が索出された場合は、「菓子」の出現回数を「2」として算出する。その他、索出した商品（役務）の統計情報を取得することもできる。統計情報としては、出現回数のほか、例えば

50

、出現率、順位、差分、分散、標準誤差、標準偏差、偏差値、平均値、中央値、最頻値、尖度、歪度、最小値、最大値その他の統計量が考えられる。また、統計情報に代えて、優先度、評価値その他の指標を用いることもできる。この変形例は、上記第3の実施の形態及びその変形例にも同様に適用することもできる。

【0145】

また、上記第1乃至第4の実施の形態及びその変形例においては、出現回数を算出したが、これに限らず、出現回数をテーブル等に記憶しておき、テーブル等から検索して取得することもできる。

【0146】

また、上記第1、第2及び第4の実施の形態並びにその変形例においては、索出した商品（役務）及び出現回数を出現回数の多い順に表示したが、これに限らず、例えば、索出した商品（役務）及び出現回数を出現回数の少ない順に表示することもできる。出現回数を表示しなくてもよい。この変形例は、上記第3の実施の形態及びその変形例にも同様に適用することもできる。

10

【0147】

また、上記第1、第2及び第4の実施の形態並びにその変形例においては、索出した商品（役務）を表示したが、これに限らず、索出した商品（役務）を包括する上位概念の商品（役務）を表示してもよいし、索出した商品（役務）に包括される下位概念の商品（役務）を表示してもよい。この変形例は、上記第3の実施の形態及びその変形例にも同様に適用することもできる。

20

【0148】

また、上記第2の実施の形態及びその変形例においては、複数の検索キーを入力する構成としたが、このような構成は、上記第3及び第4の実施の形態並びにその変形例にも同様に適用することができる。

【0149】

また、上記第2の実施の形態及びその変形例においては、複数の検索キーを入力し、OR検索を行ったが、これに限らず、AND検索を行うこともできる。具体的な検索方法は、例えば、次のとおりである。検索キー1と一致する事業内容を検索し、これと同一のレコードにおいて登録されている商品（役務）を検索し、第1検索結果を得る。同様に、検索キー2と一致する事業内容を検索し、これと同一のレコードにおいて登録されている商品（役務）を検索し、第2検索結果を得る。そして、第1検索結果及び第2検索結果の両方に共通に含まれる商品（役務）を取得する。

30

【0150】

また、上記第3の実施の形態及びその変形例においては、類似群コードを表示する構成としたが、これに限らず、区分を表示する構成とすることもできる。図13の商品情報テーブル400においては、発明の理解を容易にするため、商品（役務）のフィールド404を設けたが、フィールド404を設ける必要はない。同様に、区分を表示せず類似群コードを表示する構成の場合は、区分のフィールド406を設けなくてよい。類似群コードを表示せず区分を表示する構成の場合は、類似群コードのフィールド408を設けなくてよい。

40

【0151】

また、上記第3の実施の形態及びその変形例においては、商品（役務）が属するグループとして区分又は類似群コードを採用したが、これに限らず、他の分類によるグループを採用することもできる。

【0152】

また、上記第4の実施の形態及びその変形例においては、1つの絞込条件を設定する構成としたが、これに限らず、複数の絞込条件を設定する構成とすることもできる。この場合、入力した絞込条件のすべてに一致する書誌情報を書誌情報テーブル420のなかから検索し、これと同一のレコードにおいて登録されている登録番号を書誌情報テーブル420のなかから検索する。これにより、複数の絞込条件の両方に対応する出願傾向を参考に

50

することができる。ここで、AND検索のほか、OR検索を行うこともできる。具体的な検索方法は、例えば、次のとおりである。絞込条件1と一致する書誌情報又は絞込条件2と一致する書誌情報が登録されているレコードを書誌情報テーブル420のなかから検索し、そのレコードにおいて登録されている登録番号を書誌情報テーブル420のなかから検索する。

【0153】

また、上記第1、第2及び第4の実施の形態並びにその変形例においては、事業者が権利者となる商標登録において指定された商品（役務）を当該事業者の事業内容と対応づけて記憶したが、これに限らず、次の構成を採用することができる。

【0154】

第1の構成は、事業者Aと同一又は類似の業種に属する他の事業者Bが出願人又は権利者となる商標登録出願又は商標登録において指定された商品（役務）を当該事業者Aの事業内容と対応づけて記憶する。この場合、商品（役務）は、商標登録出願又は商標登録において指定された商品（役務）を包含する上位概念の商品（役務）であってもよく、商標登録出願又は商標登録において指定された商品（役務）に包含される下位概念の商品（役務）であってもよい。第2の構成において同じである。

【0155】

第2の構成は、事業者Aが出願人又は権利者となる商標登録出願又は商標登録において指定された商品（役務）を、事業者Aと同一又は類似の業種に属する他の事業者Bの事業内容と対応づけて記憶する。

【0156】

第3の構成は、法人登記簿謄本又は商標公報を用いることなく、商品（役務）を事業内容と対応づけて記憶する。

【0157】

この変形例は、上記第3の実施の形態及びその変形例にも同様に適用することもできる。

【0158】

また、上記第1の実施の形態及びその変形例において、法人登記簿謄本と商標公報の照合は、法人登記簿謄本の商号と商標公報の権利者の氏名又は名称が一致し且つ法人登記簿謄本の本店と商標公報の権利者の住所又は居所が一致することにより行ったが、これに限らず、法人登記簿謄本の商号と商標公報の権利者の氏名又は名称が一致することにより行ってもよいし、法人登記簿謄本の本店と商標公報の権利者の住所又は居所が一致することにより行ってもよいし、法人登記簿謄本の他の事項と商標公報の他の事項が一致することにより行ってもよい。また、完全一致に限らず、部分一致で照合することもできる。照合方法は、任意の方法を採用することができる。

【0159】

また、上記第1乃至第4の実施の形態及びその変形例においては、商品（役務）と事業内容の組み合わせを重複して商品情報テーブル400に登録したが、これに限らず、重複件数を登録するフィールド412を設け、商品（役務）と事業内容の組み合わせを重複なしで登録し、重複件数をフィールド412に登録することもできる。

【0160】

また、上記第1乃至第4の実施の形態及びその変形例においては、検索結果を表示したが、これに限らず、検索結果に基づいてファイルを生成することもできる。また、その他の方法で出力することもできる。

【0161】

また、上記第1乃至第4の実施の形態及びその変形例において、図4、図5、図9、図14又は図17のフローチャートに示す処理を実行するにあたってはいずれも、ROM32に予め格納されているプログラムを実行する場合について説明したが、これに限らず、これらの手順を示したプログラムが記憶された記憶媒体から、そのプログラムをRAM34に読み込んで実行するようにしてもよい。

10

20

30

40

50

【0162】

ここで、記憶媒体とは、RAM、ROM等の半導体記憶媒体、FD、HD等の磁気記憶型記憶媒体、CD、CDV、LD、DVD等の光学的読取方式記憶媒体、MO等の磁気記憶型/光学的読取方式記憶媒体であって、電子的、磁氣的、光学的等の読み取り方法のいかにかわらず、コンピュータで読み取り可能な記憶媒体であれば、あらゆる記憶媒体を含むものである。

【0163】

また、上記第1乃至第4の実施の形態及びその変形例においては、商標登録出願を支援する場合について本発明を適用したが、これに限らず、本発明の主旨を逸脱しない範囲で他の場合にも適用可能である。

【符号の説明】

【0164】

100...出願支援装置、30...CPU、32...ROM、34...RAM、38...I/F、39...バス、40...入力装置、42...記憶装置、44...表示装置、199...ネットワーク、200...出願支援サーバ、300...ユーザ端末、400...商品情報テーブル、420...書誌情報テーブル

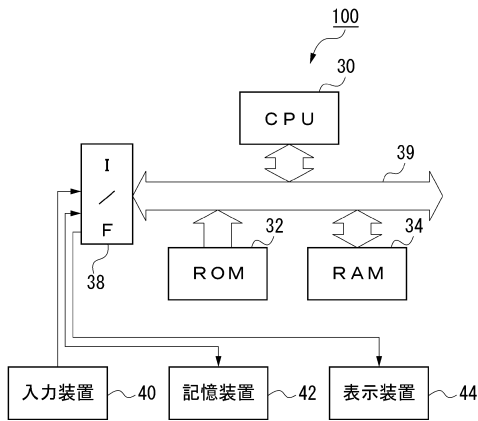
【要約】

【課題】 事業者の事業内容から、その事業者が取り扱う可能性がある商品又は役務を検討することができる商標支援システムを提供する。

【解決手段】 出願支援装置100は、検索キーを入力し、入力した検索キーと一致する事業内容を商品情報テーブル400のなかから検索し、これと同一のレコードにおいて登録されている商品(役務)を商品情報テーブル400のなかから検索し、索出した商品(役務)について同一の内容ごとに出現回数を算出し、索出した商品(役務)及び出現回数を出現回数の多い順に表示する。

【選択図】 図6

【図1】



【図3】

事業内容	商品(役務)
ホテルの経営	宿泊施設の提供
スパ施設の経営	入浴施設の提供
ホテルの経営	宿泊施設の提供
ホテルの経営	会議室の貸与
ホテルの経営	飲食物の提供
飲食店の経営	飲食物の提供
ホテルの経営	宿泊施設の提供
ホテルの経営	会議室の貸与
ホテルの経営	飲食物の提供
ホテルの経営	入浴施設の提供
飲食店の経営	宿泊施設の提供
飲食店の経営	会議室の貸与
飲食店の経営	飲食物の提供
飲食店の経営	入浴施設の提供
スパ施設の経営	宿泊施設の提供
スパ施設の経営	会議室の貸与
スパ施設の経営	飲食物の提供
スパ施設の経営	入浴施設の提供

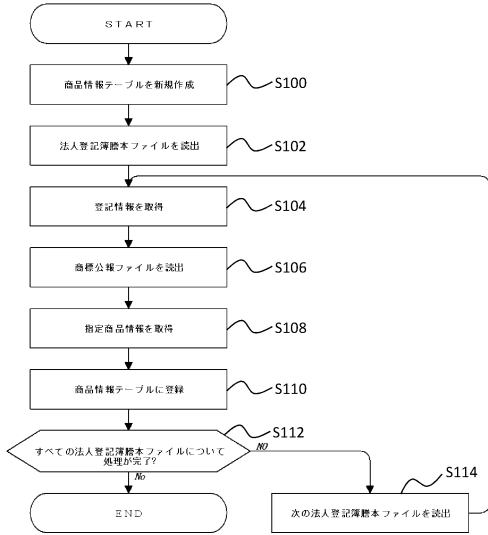
【図2】

法人登録簿種本		商標公報				
商号	本店	目的	登録番号	氏名又は名称	住所又は原所	指定商品(役務)
株式会社A	神奈川県藤沢市	ホテルの経営	9,999,981	株式会社A	神奈川県藤沢市	宿泊施設の提供
株式会社B	神奈川県藤沢市	スパ施設の経営	9,999,982	株式会社B	神奈川県藤沢市	入浴施設の提供
株式会社C	神奈川県三浦市	ホテルの経営	9,999,984	株式会社C	神奈川県三浦市	会議室の貸与
株式会社D	神奈川県横浜須賀野市	ホテルの経営、飲食店の経営	9,999,985	株式会社D	神奈川県横浜須賀野市	飲食物の提供
株式会社E	神奈川県三浦市	ホテルの経営、飲食店の経営、スパ施設の経営	9,999,986	株式会社E	神奈川県三浦市	宿泊施設の提供、会議室の貸与、飲食物の提供
			9,999,987	株式会社E	神奈川県三浦市	入浴施設の提供

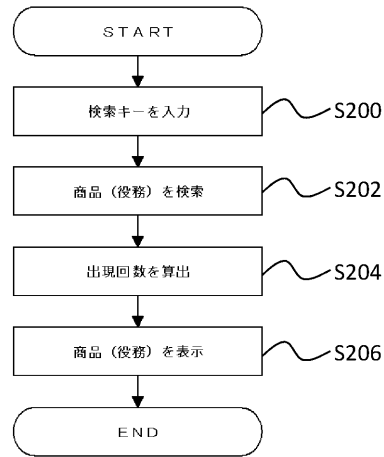
10

20

【図4】



【図5】



【図6】

事業内容を入力してください。

事業内容:

「ホテルの経営」に関連する商品(役務)は、次のとおりです。

【商品(役務)】	【件数】
宿泊施設の提供	3
会議室の貸与	2
飲食物の提供	2
入浴施設の提供	1

【図7】

事業内容を入力してください。

事業内容:

「飲食店の経営」に関連する商品(役務)は、次のとおりです。

【商品(役務)】	【件数】
飲食物の提供	2
宿泊施設の提供	1
会議室の貸与	1
入浴施設の提供	1

【図8】

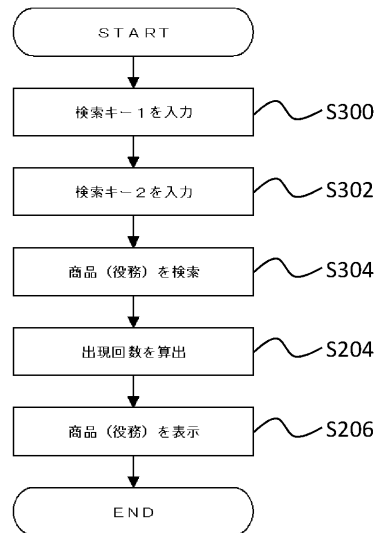
事業内容を入力してください。

事業内容:

「スパ施設の経営」に関連する商品(役務)は、次のとおりです。

【商品(役務)】	【件数】
入浴施設の提供	2
宿泊施設の提供	1
会議室の貸与	1
飲食物の提供	1

【図9】



【図10】

事業内容を入力してください。

事業内容:

「ホテルの経営」「飲食店の経営」に関連する商品(役務)は、次のとおりです。

【商品(役務)】	【件数】
宿泊施設の提供	4
飲食物の提供	4
会議室の貸与	3
入浴施設の提供	2

【図11】

事業内容を入力してください。

事業内容:

「飲食店の経営」「スパ施設の経営」に関連する商品(役務)は、次のとおりです。

【商品(役務)】	【件数】
飲食物の提供	3
入浴施設の提供	3
宿泊施設の提供	2
会議室の貸与	2

【図12】

事業内容を入力してください。

事業内容:

「ホテルの経営」「スパ施設の経営」に関連する商品(役務)は、次のとおりです。

【商品(役務)】	【件数】
宿泊施設の提供	4
会議室の貸与	3
飲食物の提供	3
入浴施設の提供	3

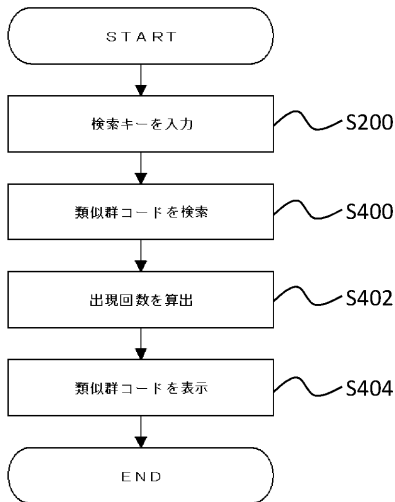
【図13】

400

402 404 406 408

事業内容	商品(役務)	区分	類似群コード
ホテルの経営	宿泊施設の提供	43	42A01
スパ施設の経営	入浴施設の提供	44	42D01
ホテルの経営	宿泊施設の提供	43	42A01
ホテルの経営	会議室の貸与	43	42X10
ホテルの経営	飲食物の提供	43	42B01
飲食店の経営	飲食物の提供	43	42B01
ホテルの経営	宿泊施設の提供	43	42A01
ホテルの経営	会議室の貸与	43	42X10
ホテルの経営	飲食物の提供	43	42B01
ホテルの経営	入浴施設の提供	44	42D01
飲食店の経営	宿泊施設の提供	43	42A01
飲食店の経営	会議室の貸与	43	42X10
飲食店の経営	飲食物の提供	43	42B01
飲食店の経営	入浴施設の提供	44	42D01
スパ施設の経営	宿泊施設の提供	43	42A01
スパ施設の経営	会議室の貸与	43	42X10
スパ施設の経営	飲食物の提供	43	42B01
スパ施設の経営	入浴施設の提供	44	42D01

【図14】



【図15】

400

402 404 410

事業内容	商品(役務)	登録番号
ホテルの経営	宿泊施設の提供	9,999,991
スパ施設の経営	入浴施設の提供	9,999,992
ホテルの経営	宿泊施設の提供	9,999,993
ホテルの経営	会議室の貸与	9,999,994
ホテルの経営	飲食物の提供	9,999,995
飲食店の経営	飲食物の提供	9,999,995
ホテルの経営	宿泊施設の提供	9,999,996
ホテルの経営	会議室の貸与	9,999,996
ホテルの経営	飲食物の提供	9,999,996
ホテルの経営	入浴施設の提供	9,999,997
飲食店の経営	宿泊施設の提供	9,999,996
飲食店の経営	会議室の貸与	9,999,996
飲食店の経営	飲食物の提供	9,999,996
飲食店の経営	入浴施設の提供	9,999,997
スパ施設の経営	宿泊施設の提供	9,999,996
スパ施設の経営	会議室の貸与	9,999,996
スパ施設の経営	飲食物の提供	9,999,996
スパ施設の経営	入浴施設の提供	9,999,997

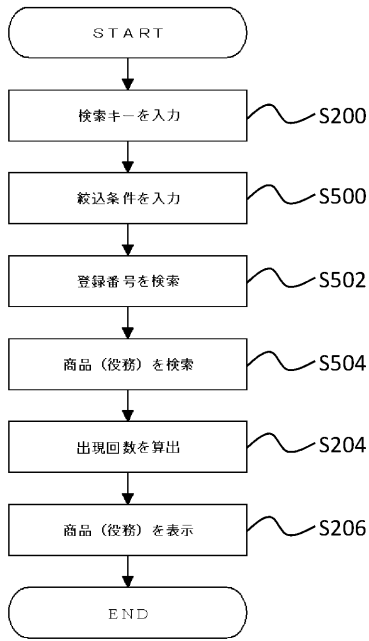
【図16】

420

422 424 426 428 430 432 434

登録番号	登録日	商標(検索用)	精理(単語文字列検索)	氏名又は名称	住所又は場所	代理人
9,999,991	2015/1/5/AAA	イーイーイー	株式会社A		神奈川県鎌倉市	代理一部
9,999,992	2015/1/6/BBB	ビービービー	株式会社B		神奈川県横浜市	代理二部
9,999,993	2015/1/7/CCC	シーシーシー	株式会社C		神奈川県横浜市	代理三部
9,999,994	2015/1/8/DDD	ディーディーディー	株式会社D		神奈川県横浜市	代理三部
9,999,995	2015/1/9/EEE	イーイーイー	株式会社D		神奈川県横浜市	代理四部
9,999,996	2015/1/10/FFF	フフフフフ	株式会社E		神奈川県三浦市	代理五部
9,999,997	2015/1/11/GGG	ジージージー	株式会社E		神奈川県三浦市	代理五部

【図17】



【図18】

事業内容を入力してください。

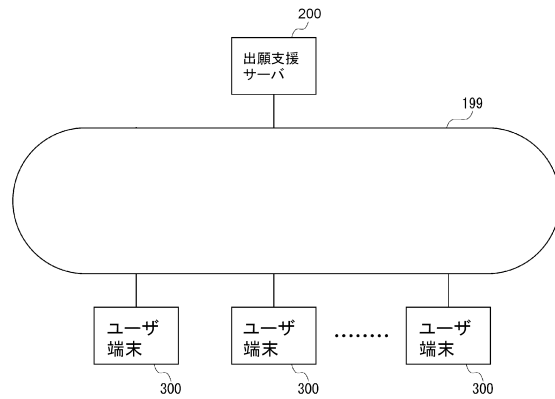
事業内容:

検索項目選択	検索キーワード	検索方式
<input checked="" type="checkbox"/> 権利者の氏名又は名称	<input type="text" value="株式会社E"/>	<input type="button" value="OR"/> <input checked="" type="button" value="AND"/>
<input checked="" type="checkbox"/> 名称(単語文字列検索)	<input type="text"/>	<input type="button" value="OR"/> <input checked="" type="button" value="AND"/>
<input checked="" type="checkbox"/> 出願番号/商標登録申請番号	<input type="text"/>	<input type="button" value="OR"/> <input checked="" type="button" value="AND"/>

「ホテルの経営」に関連する商品(役務)は、次のとおりです。

【商品(役務)】	【件数】
宿泊施設の提供	1
会議室の貸与	1
飲食物の提供	1
入浴施設の提供	1

【図19】



フロントページの続き

(56)参考文献 特開2014-132394(JP,A)
特開2005-11270(JP,A)
登録実用新案第3078094(JP,U)

(58)調査した分野(Int.Cl., DB名)
G06Q 10/00-50/34